

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 ニチレキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 保守

TEL 03-3265-1511

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,940	9.6	2,344	—	2,509	—	1,254	—
21年3月期第3四半期	27,305	—	△868	—	△706	—	△319	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	43.09	—
21年3月期第3四半期	△10.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	45,270	27,568	50.4	782.86
21年3月期	43,846	26,208	49.1	738.51

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,798百万円 21年3月期 21,511百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	2.9	1,600	31.1	1,700	19.8	800	26.0	27.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	31,685,955株	21年3月期	31,685,955株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,564,286株	21年3月期	2,557,151株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	29,124,538株	21年3月期第3四半期	29,524,195株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月14日発表の業績予想を修正しておりません。業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の実績等は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、業績予想の前提となる事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成22年3月期第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、依然として企業収益や雇用情勢の悪化が続いており、またデフレ基調が顕在化するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、景気対策等による各種交付金事業など公共事業の発注はあったものの、民間設備投資に回復が見られず、また受注競争のさらなる激化や原材料価格の変動など、厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような環境の中で、コンサルティング技術を活用したニチレキ製品・工法の設計活動や、製品事業、道路舗装事業における原価管理の徹底などにより、売上および収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は29,940百万円（前年同期比9.6%増）となりました。また、営業利益は2,344百万円（前年同期は868百万円の営業損失）、経常利益は2,509百万円（前年同期は706百万円の経常損失）となり、四半期純利益は1,254百万円（前年同期は319百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 事業別の状況

① アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業につきましては、こまめな設計・受注活動や、原材料価格の変動への対応に努めたことから、売上高は13,187百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は3,332百万円（前年同期比267.1%増）となりました。

② 道路舗装事業

道路舗装事業につきましては、補正予算や景気対策などによる発注物件へのニチレキ工法の提案および受注活動に取り組んだ結果、売上高は16,527百万円（前年同期比18.6%増）となり、営業利益は125百万円（前年同期は759百万円の営業損失）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は224百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益は149百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

なお、当社グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 四半期連結会計期間末の資産・負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,424百万円増加し、45,270百万円となりました。これは、現金及び預金3,844百万円増加、未成工事支出金1,602百万円増加、受取手形及び売掛金が4,548百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、17,701百万円となりました。これは、未払金411百万円増加、未成工事受入金633百万円増加、買掛金が855百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,360百万円増加し、27,568百万円となりました。これは、利益剰余金が1,021百万円増加、その他有価証券評価差額金が266百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて2,177百万円増加し、5,000百万円の収入となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて77百万円減少し、767百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて49百万円増加し、387百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ3,844百万円増加し、11,450百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、景気に持ち直しの動きは見られるものの、企業収益の減少や雇用情勢の一層の悪化も予想され、またデフレや為替の変動など国内景気の下振れ懸念は拭えない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、政府の公共事業見直しによる工事量の減少や、これに伴う企業間の熾烈な受注競争等に加え、原材料の価格変動、供給の不安定化など不透明感が強く、依然として厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、引き続きエリアの一体化経営による高付加価値製品・工法の提供などを推進し、企業体質の強化ならびに業績の向上に努めてまいります。

通期の連結予想につきましては、平成21年5月14日発表の数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 退職給付費用の期間按分計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,434	7,589
受取手形及び売掛金	13,276	17,824
有価証券	15	115
商品及び製品	638	493
未成工事支出金	2,296	693
原材料及び貯蔵品	741	520
繰延税金資産	398	439
その他	418	447
貸倒引当金	△96	△101
流動資産合計	29,123	28,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,027	4,174
機械装置及び運搬具(純額)	2,465	2,465
土地	3,774	3,774
リース資産(純額)	508	545
建設仮勘定	400	237
その他(純額)	396	292
有形固定資産合計	11,572	11,489
無形固定資産		
その他	334	371
無形固定資産合計	334	371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,634	2,169
繰延税金資産	782	925
その他	1,166	1,162
貸倒引当金	△343	△295
投資その他の資産合計	4,240	3,961
固定資産合計	16,147	15,822
資産合計	45,270	43,846

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,430	7,286
短期借入金	700	700
未払金	2,967	2,555
未払法人税等	716	617
未成工事受入金	1,055	421
賞与引当金	418	653
その他の引当金	—	55
その他	888	788
流動負債合計	13,177	13,078
固定負債		
リース債務	398	431
繰延税金負債	41	66
退職給付引当金	3,517	3,448
負ののれん	276	327
長期預り金	161	161
長期未払金	129	124
固定負債合計	4,524	4,559
負債合計	17,701	17,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	18,542	17,520
自己株式	△1,356	△1,353
株主資本合計	22,124	21,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	407
評価・換算差額等合計	674	407
少数株主持分	4,770	4,696
純資産合計	27,568	26,208
負債純資産合計	45,270	43,846

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,305	29,940
売上原価	23,576	22,883
売上総利益	3,729	7,056
販売費及び一般管理費	4,598	4,711
営業利益又は営業損失(△)	△868	2,344
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	64	56
負ののれん償却額	66	79
その他	38	32
営業外収益合計	178	179
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	10	9
営業外費用合計	15	14
経常利益又は経常損失(△)	△706	2,509
特別利益		
固定資産売却益	12	9
賞与引当金戻入額	36	44
前期損益修正益	28	36
その他	—	27
特別利益合計	77	117
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	6
投資有価証券評価損	65	101
前期損益修正損	80	55
その他	18	28
特別損失合計	182	191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△810	2,435
法人税、住民税及び事業税	98	1,055
法人税等調整額	△357	△36
法人税等合計	△258	1,019
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△232	160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△319	1,254

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△810	2,435
減価償却費	1,321	1,230
負ののれん償却額	△66	△79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△295	△234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	68
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△55
受取利息及び受取配当金	△73	△66
支払利息	5	4
固定資産売却損益(△は益)	△12	△9
固定資産除却損	17	6
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	65	101
売上債権の増減額(△は増加)	8,125	5,186
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△203	108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,295	△1,968
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,255	△931
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△58	△43
その他の流動負債の増減額(△は減少)	80	160
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△34	5
未払消費税等の増減額(△は減少)	△265	△100
その他	△35	13
小計	3,279	5,876
利息及び配当金の受取額	73	60
利息の支払額	△5	△4
保険金の受取額	—	17
法人税等の支払額	△525	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△547	△753
有形固定資産の売却による収入	18	11
無形固定資産の取得による支出	△33	△12
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
投資有価証券の売却による収入	3	0
出資金の払込による支出	△0	—
子会社の自己株式の取得による支出	△32	△28
貸付けによる支出	△27	△25
貸付金の回収による収入	30	41
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689	△767

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	1,100
短期借入金の返済による支出	△1,300	△1,100
リース債務の返済による支出	△166	△137
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△233	△227
少数株主への配当金の支払額	△31	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,695	3,844
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	7,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,773	11,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,144	13,932	228	27,305	—	27,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,966	—	38	4,005	(4,005)	—
計	17,111	13,932	267	31,311	(4,005)	27,305
営業利益又は営業損失(△)	907	△759	137	286	(1,154)	△868

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

(1) アスファルト応用加工製品事業:アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

(2) 道路舗装事業 :舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業

(3) その他事業 :不動産賃貸業、損害保険代理業等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,187	16,527	224	29,940	—	29,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,808	—	39	4,847	(4,847)	—
計	17,996	16,527	263	34,787	(4,847)	29,940
営業利益	3,332	125	149	3,606	(1,262)	2,344

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

(1) アスファルト応用加工製品事業:アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

(2) 道路舗装事業 :舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業

(3) その他事業 :不動産賃貸業、損害保険代理業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため記載していません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報
該当事項はありません。